

安倍政権の閣僚人事からみえる政策

発表日：9月26日(火)

～経済成長路線を支える人選～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

安倍内閣のメンバーが決まった。財務大臣には尾身幸次議員、経済担当大臣には大田弘子氏が任命された。これは、サプライズである。来年秋以降の税制論議に対して積極的に増税を推進していく布陣ではなく、むしろ安倍首相が唱える経済成長路線を肉付けるために、それに沿った人選になった印象が強い。金融政策に対しては、日銀は大田次期経済担当大臣と意思疎通をしやすいと考えられるが、安倍内閣が経済成長路線を主軸に置いている以上、金融政策が追加利上げを採りにくいことには変わりはない。

財務大臣と経済担当大臣

9月26日に安倍政権の閣僚人事が発表された(図表)。経済担当大臣には、民間から前任が内閣府政策統括官である大田弘子氏を起用し、財務大臣には尾身幸次元経済企画庁長官が就くことになった。この布陣はサプライズとしか言いようがない。

本命視されていた柳沢伯夫議員や与謝野馨議員は、この両ポストにはならなかった。人事についても、増税色を出さずに経済成長路線を中心に、少なくとも来年7月の参議院選挙までは運営していくのだろう。尾身次期財務大臣のホームページをみると、基本政策の冒頭には、「(1) 景気回復最優先の政策を継続します。生産、消費を本格的に立ち直らせるため、景気回復最優先で取り組み、日本経済を生まれ変わらせます」とある。このスタンスは、財政再建よりも景気拡大を優先する「上げ潮」政策に近いように思われる。尾身次期財務大臣については、「科学技術で日本を創る」、「科学技術立国論」という著書があり、とりわけ中小企業・ベンチャー支援に熱心であることが窺われる。安倍首相の経済成長路線の中のイノベーションの部分に肉付けしていくのに、財務大臣が科学技術分野の知識を活かしてバックアップしていく構図になりそうだ。

(図表) 安倍政権の経済閣僚

財務大臣	尾身幸次
経済担当	大田弘子
金融担当	山本有二
経済産業	甘利明
厚生労働	柳沢伯夫
官房長官	塩崎恭久

今後の経済財政諮問会議

大田次期経済担当大臣は、内閣府時代から経済財政諮問会議とは深い関係にあった。事前には、安倍政権になって諮問会議の役割が今までよりも後退するのではないかという不安があった。しかし、諮問会議に思い入れの強い大田氏を取りまとめ役になることによって、前向きな展開が期待される。大田氏には、「経済財政諮問会議の戦い」という著書があり、諮問会議の機能拡大によって「各役所内で審議会を使って答申を出し、政治家に根回しをして、法案として国会に出すという、従来の閉ざされた政策決定が変わった」と強調している。官邸のリーダーシップを機軸に、諮問会議が政策決定で重視される役割をより強めていく方向に働きかけることが予想される。

オープンとイノベーションを実践する人選

他の閣僚人事をみても、安倍首相の経済政策思想を体現するのに、それに沿った人選が成されている特徴がある。つまり、安倍首相の経済政策思想とは「オープンとイノベーション」をスローガンに経済成長路線を後押しするスタンスであり、閣僚人事はその個別テーマについて詳しい人物が担当閣僚に任命されているという点である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

例えば、経済成長路線を推進する主要メンバーになる経済産業担当大臣には、甘利明議員が任命されている。甘利次期大臣は、通商産業政策には強く、知的財産に関する議員連盟の会長でありエネルギーにも詳しい。金融担当大臣に就く山本有二議員は、今回、再チャレンジ担当を兼任するが、金融面から中小企業・ベンチャー支援をしていこうという見方を持っているようだ。柳沢伯夫議員は、厚生労働大臣に就くことになったが、そこには税制・財政に関する幅広い知見が、少子化・高齢者対策に活かされることを意図している面がある。今後の歳出抑制では社会保障関係費への絞込みが本格化すると考えられるが、その分野でも財政に明るい柳沢時期大臣の力が発揮されると考えられる。

金融政策にとっての閣僚人事

任命された経済閣僚は、今後、日銀の金融政策のフロントラインに立つという意味で重要だとみられている。当初、日銀の政策運営に理解のある与謝野議員がどこに就くかに注目が集まっていた点では、与謝野議員が内閣のメンバーから外れた分、金融政策は日銀の自主的な運営に任せるというスタイルはなかなか採りにくくなったと言わざるを得ない。

一方、もっと金融政策には厳しい意見を持っている人物が、財務大臣か経済担当大臣に就くかと思われていた点については、今回の閣僚人事は穏当であった。大田次期経済担当大臣は、内閣府政策統括官としては、岩田一政日銀副総裁に続く民間出身者である。両者の関係は、今後、政府と日銀が意思疎通をするときに役立つであろう。

経済閣僚ではないが、官房長官に任命された塩崎恭久議員は、随分以前に日銀に在籍していた。必ずしも、日銀の論理にすべて首肯するとは思えないが、前向きには意思疎通を行っていくと考えられる。

日銀にとっては、安倍内閣では追加利上げの必要性を説明するチャンスは開かれているが、そこは説得的な材料とロジック次第がより求められることになろう。安倍政権の閣僚たちは「オープンとイノベーション」を通じて経済成長を支援していこうとする布陣なので、その構図の中で日銀だけが追加利上げをフリーハンドで進められるとは考えにくい。日銀にとって、都合の悪い状況にはなっていないが、引き続き厳しい説明責任を課されている立場でみられていると考えるべきであろう。